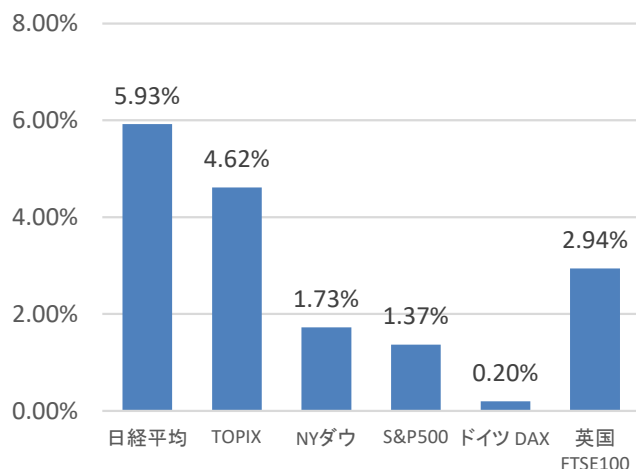
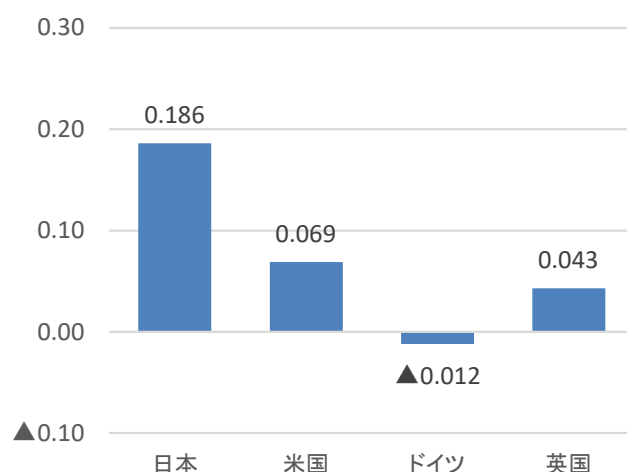


2026年2月6日

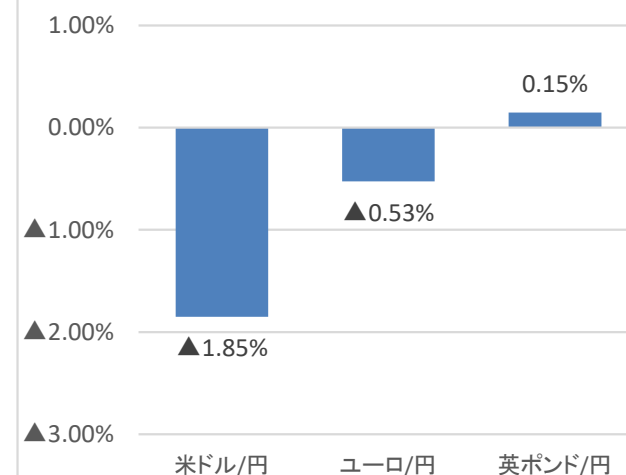
株式市場(前月比)



債券市場(10年国債利回り・前月比)



為替(前月比)



			1月末	12月末	月間騰落率
株式市場	日本	日経平均株価(単位:円)	53,322.85	50,339.48	5.93%
		TOPIX	3,566.32	3,408.97	4.62%
	米国	NYダウ(単位:米ドル)	48,892.47	48,063.29	1.73%
		S&P500	6,939.03	6,845.50	1.37%
	欧州	ドイツ DAX	24,538.81	24,490.41	0.20%
		英国 FTSE100	10,223.54	9,931.38	2.94%
債券市場	日本	日本10年国債利回り	2.252	2.066	0.186
	米国	米国10年国債利回り	4.236	4.167	0.069
	欧州	ドイツ10年国債利回り	2.843	2.855	▲0.012
		英国10年国債利回り	4.522	4.479	0.043
為替	米ドル/円		153.66	156.56	▲1.85%
	ユーロ/円		183.36	184.33	▲0.53%
	英ポンド/円		211.74	211.43	0.15%

(出所) Bloombergのデータをもとに J P 投信作成
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
※為替レートは一般社団法人投資信託協会発表のものです。

1月発表の主な出来事・経済指標

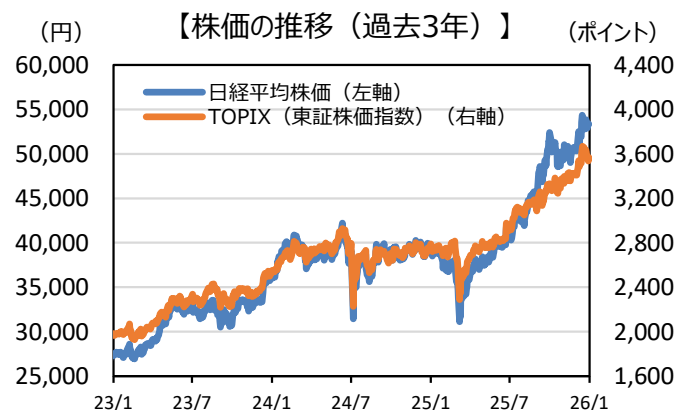
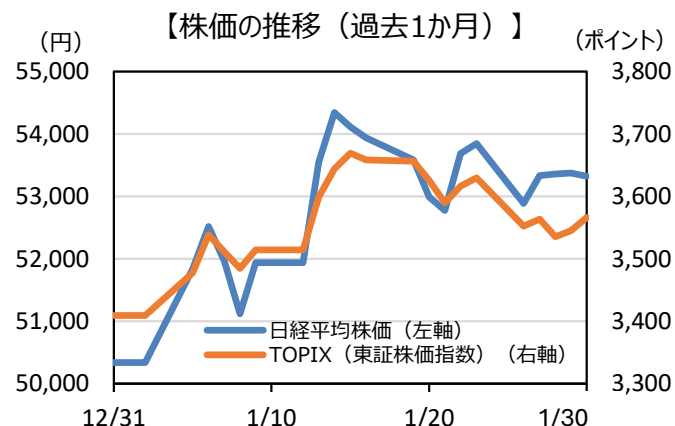
日付	地域	発表機関	主な出来事・経済指標	前回発表値	今回発表値
1/5 (月)	米国	供給管理協会	ISM製造業購買担当者景気指数	48.2	47.9
1/7 (水)	米国	供給管理協会	ISM非製造業購買担当者景気指数	52.6	54.4
1/9 (金)	米国	労働省	失業率	4.5%	4.4%
1/9 (金)	米国	労働省	非農業部門雇用者数 (前月比)	56千人	50千人
1/13 (火)	米国	労働省	消費者物価指数 (食品・エネルギー除くコア) (前年比)	2.6%	2.6%
1/19 (月)	欧州	欧州統計局	ユーロ圏消費者物価指数 (前年比)	2.1%	1.9%
1/22-23	日本	日本銀行	日本政策金利 (無担保コールレート (オーバーナイト物))	0.75%	0.75%
1/23 (金)	日本	総務省	全国消費者物価指数 (生鮮食料品除くコア) (前年比)	3.0%	2.4%
1/23 (金)	日本	-	高市首相が衆議院を解散、2月8日衆院選投開票	-	-
1/27-28	米国	連邦準備理事会	米国政策金利 (フェデラルファンド金利誘導目標)	3.50~3.75%	3.50~3.75%
1/30 (金)	米国	労働省	生産者物価指数 (食品・エネルギー除くコア) (前年比)	3.1%	3.3%

(出所) 各政府系機関公表のデータ等を基にJP投信作成。
※前回発表値は修正があった場合、修正後の数値を表記。



株式市場

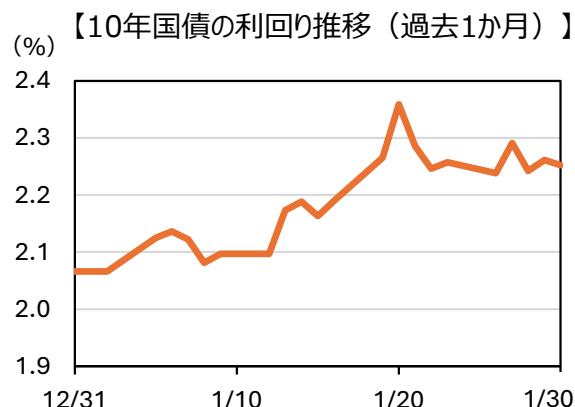
日本株式市場は上昇しました。月の前半、米株式市場の上昇が日本市場にも波及したことや高市首相が衆議院を解散する検討に入ったとの観測から政策推進に期待した買いが入り日本株式市場は上昇しました。月の後半は、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧対立への懸念が強まったことや円高・ドル安進行を背景に売りが優勢となり、上昇幅を縮めました。



（出所）Bloombergのデータをもとに J P 投信作成

債券市場

10年国債の価格は下落（金利は上昇）となりました。月の前半、円安を受けた日銀の利上げが意識されこと等を背景に国内金利は上昇しました。月の後半は、衆院選で与野党が消費税減税を掲げて争う見通しにより財政拡張懸念が強まり、国内金利は大幅に上昇しました。しかし、日米両政府がレートチェックを実施したとの見方が広がると急速に円高・ドル安が進み、日銀の早期利上げ観測が後退したことで国内金利は低下し、上昇幅を縮めました。



今後の見通し

日銀は経済・物価の見通しが実現していくならば引き続き政策金利を引き上げるとしており、国内金利は高い水準で推移するものと見込みます。また、株式市場は、日本企業の資本効率改善に向けた動き等により上昇すると見込みますが、与野党が掲げる減税政策による財政悪化懸念の強まりや2月8日投開票の衆院選の結果に加え、米国の利下げによる円高進行の可能性には注意が必要です。

マーケットレポートは、毎月5営業日後に更新しています。ぜひチェックしてみてください。



JP投信の公式マスコットキャラクター
まめめ



株式市場

米国株式市場は上昇しました。月の前半、ハイテク株への見直し買いや、堅調な労働指標を背景とした景気敏感株への買いなどが先行しました。しかし、その後はイラン情勢の悪化といった地政学リスクへの警戒感などから売りが入り、上げ幅を縮める展開となりました。月の後半、トランプ大統領がグリーンランド取得の意向を示し、反対する欧州各国には関税を課す方針を表明すると、投資家心理が悪化し株価は大きく下落しました。しかし、その後に欧州への関税措置が撤回されたことで株価は大きく買い戻されるなど、値動きの荒い展開となりました。

債券市場

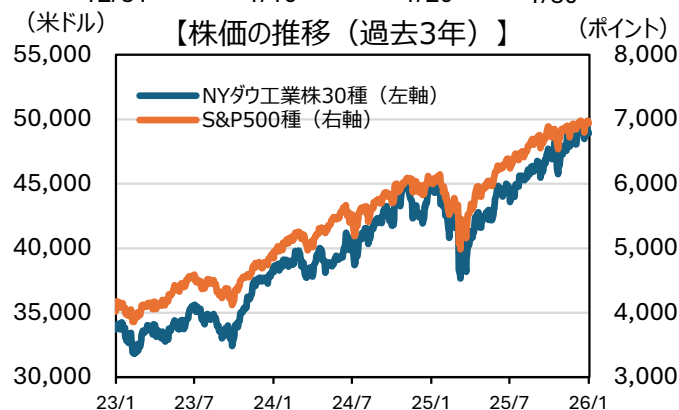
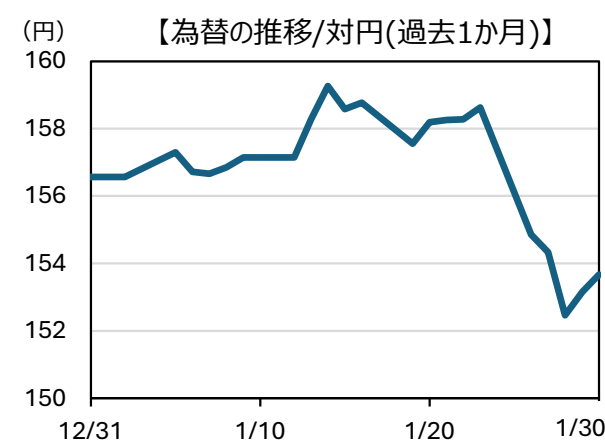
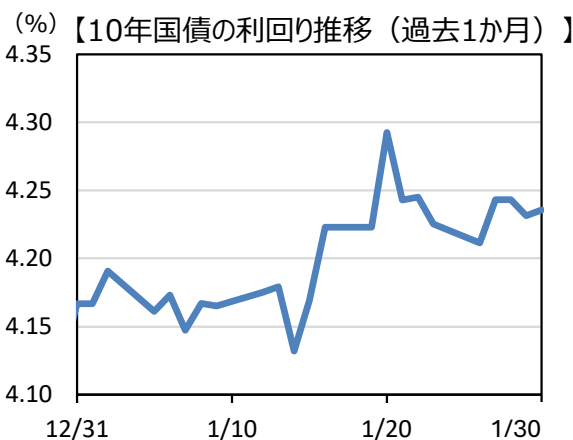
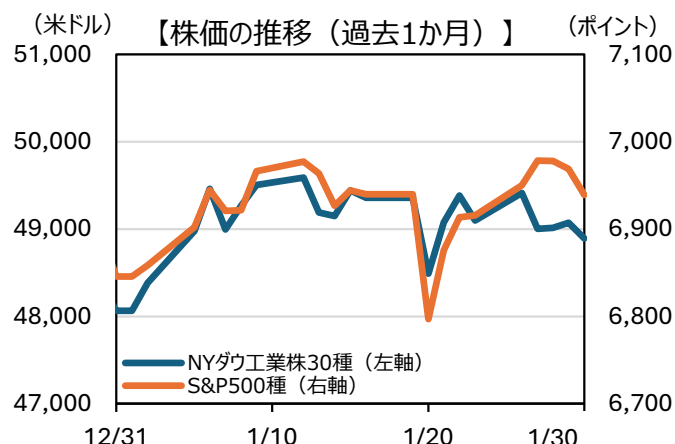
米国10年国債の価格は下落(金利は上昇)となりました。月の前半、米雇用関連指標が労働市場の底堅さを示したことから利下げ観測が後退し、売られた一方で、ベネズエラやイラン情勢を巡る地政学リスクへの警戒感から買いが入るなど、一進一退の展開となりました。月の後半、米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測後退に加え、グリーンランドを巡る米欧関係の緊張を背景に米国資産を売る動きが意識され、債券売りが優勢となりました。ただし、その後は米欧対立への警戒感が後退し、債券が買い戻される場面もみられました。

為替

米ドル/円は、円高ドル安となりました。月の前半、米雇用関連指標が労働市場の底堅さを示したに加えて、日本の衆院解散観測を背景に、与党による積極財政が実現し財政赤字が拡大するとの警戒感が高まり、円売りドル買いが優勢となりました。月の後半、日銀が金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定し、今後の利上げにも慎重な姿勢を示したと受け止められたことから円売りが進む場面がありましたが、日米当局が円買いの為替介入を検討しているとの思惑が広がると円が大きく買われ、円高ドル安が優勢となりました。

今後の見通し

株式市場は、AI・半導体関連株を中心とした割高感への警戒が根強く、短期的には上値の重い展開が続くと見込まれます。ただし、長期的には米国の大型減税の効果が実体経済へ波及することで、株価を押し上げる要因となることが期待されます。一方で債券市場は景気や物価動向次第で利下げペースが想定より緩やかとなる可能性には留意が必要です。しかし、中長期的には利下げ再開への期待感が意識され、債券は買いが優勢となる展開が見込まれます。





株式市場

DAX指数（独）はほぼ横ばい、FTSE100（英）は上昇となりました。月の前半は米国のベネズエラ攻撃やイラン情勢などにより、防衛関連、石油や鉱業株が買われました。月の後半はグリーンランド問題で米関税政策の不確実性が改めて意識されて売りが優勢となり、ドイツでは月末のソフトウェアSAPの決算内容による株価下落により、ほぼ横ばいとなりました。

債券市場

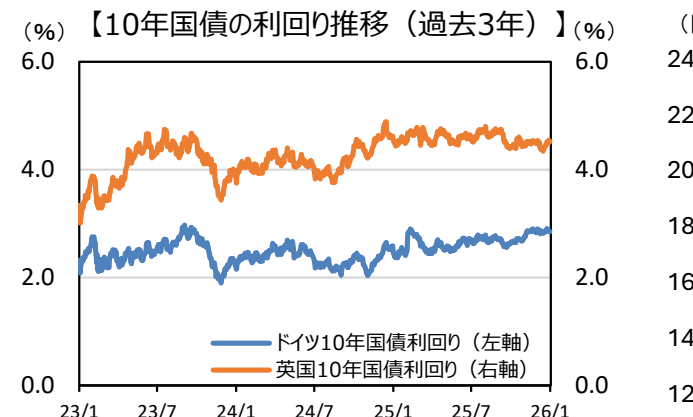
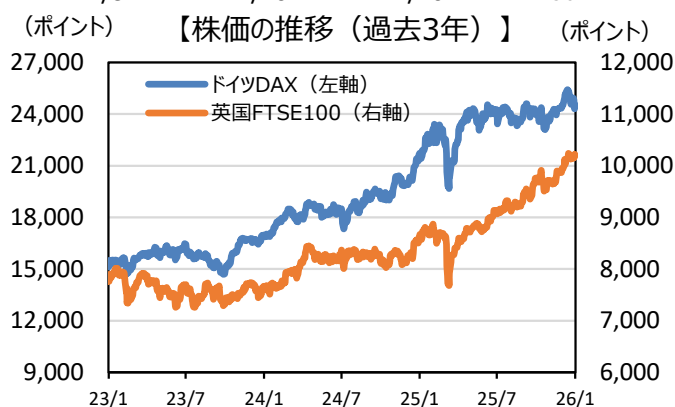
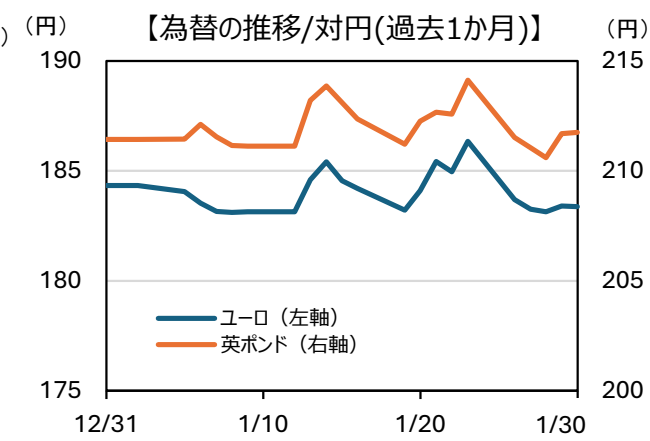
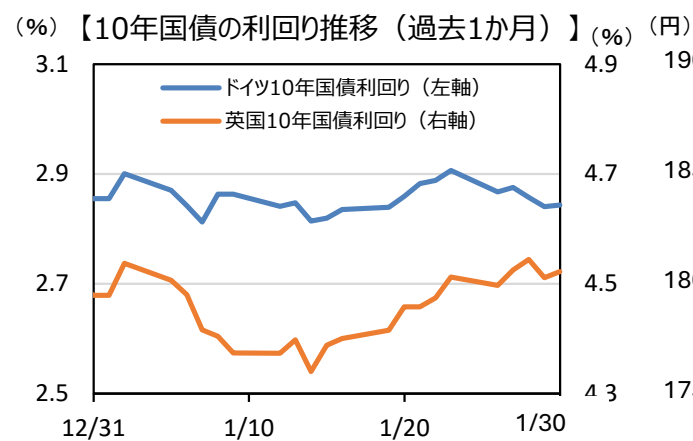
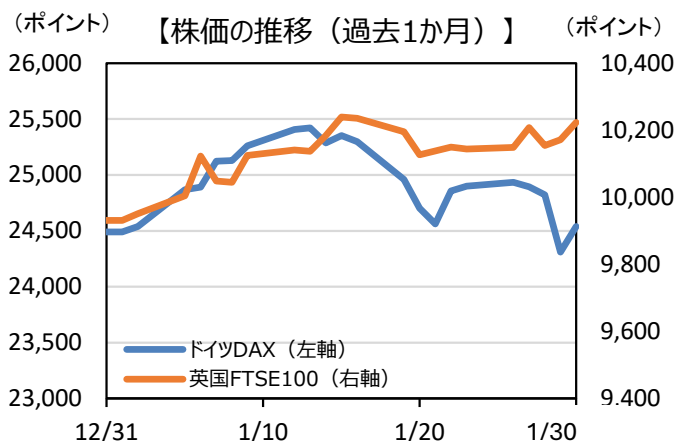
ドイツ10年国債は価格は上昇（金利は低下）、英国10年国債は価格は下落（金利は上昇）となりました。日本国債の売りが欧州国債にも波及し売られる場面もありましたが、ドイツは物価上昇率の鈍化傾向が示されたこと、米欧関係悪化懸念から買われました。英国は財政悪化懸念や物価上昇圧力により英中央銀行が利下げに慎重になるとの見方から売られました。

為替

ユーロ／円、ポンド／円はほぼ横ばいとなりました。日本の衆院解散による財政悪化懸念を背景に円安傾向でしたが、日米の当局による円買い・ドル売りの協調介入が意識されて急速に円高となる場面もあるなど、一進一退の動きとなりました。

今後の見通し

株式市場は、地政学リスク等を背景に防衛費、インフラ投資の拡大などが景気および株価を下支えすると思われます。債券市場は、欧州中央銀行が当面政策金利を据え置くとみられており、英国も利下げペースが鈍化するとの見方もあり、落ち着いた動きとなると思われます。



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号：JP投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2879号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。